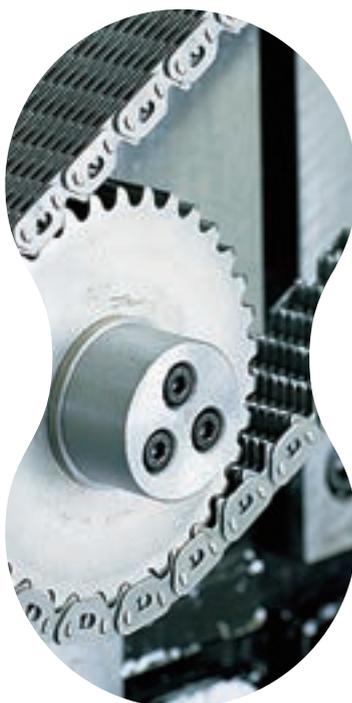




第109期 事業のご報告

株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日



株式会社 椿本チエイン
証券コード | 6371

つばきグループは、 グローバルトップ企業の実現に向け、 事業基盤を強化していきます。

2018年度の連結業績について

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年度の連結業績は、売上高2,385億円、営業利益217億円（営業利益率9.1%）となりました。

売上高については、国内におけるチェーン事業や精機事業、マテハン事業が好調に推移したことに加え、Central Conveyor Company, LLC（米国、以下CCC）および同社子会社5社の全持分を取得し、第1四半期より連結の範囲に含めたことなどにより前年度比10.6%の増収となりました。

また営業利益についても、増収効果や国内外における生産性改善活動の効果などにより、前年度比5.3%増となりました。売上高、営業利益については過去最高

を達成しましたが、CCCにおける「のれん等の減損損失を計上」したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は137億円（前年度比6.0%減）となりました。（「のれん等の減損損失の計上」については、2019年5月10日に発表した「特別損失の計上および通期連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。）

「中期経営計画2020」の進捗

当社グループは、2020年度のあるべき姿を「グローバルトップ企業」と定め、その実現に向けた4カ年のアクションプラン「中期経営計画2020」を2017年4月にスタートさせました。

「マーケットインの企業文化への転換」「グループ総合力の発揮」を基本方針に、各事業で課題達成に取り組



代表取締役会長
兼CEO
長 勇

代表取締役社長
兼COO
大原 靖

み、本年3月末でちょうど半分の折り返しを迎えました。
 チェーン事業における欧州の生産拠点確立や新ビジネスの育成など、取り組みの進捗が遅れている課題もありますが、次の5項目については、過去2年間で大きな成果を上げられたと感じています。

- 1 グローバルマーケティング機能の強化による、新商品開発の促進
- 2 生産性改善活動の成果による、チェーン事業、精機事業の収益性向上
- 3 グローバル生産体制の強化による、自動車部品事業の生産能力拡大
- 4 埼玉新工場の稼働、米国子会社の買収などによる、マテハン事業の売上高拡大
- 5 機構改革の実施による、ガバナンス体制の強化

当社グループは、「中期経営計画2020」完了までの2年間、引き続き市場ニーズに徹底対応した新商品・新技術の開発に努め、生産性改善への取り組みを推進するとともに、グローバル生産能力の強化を図っていきます。

しかしながら、昨年半ば以降、中国・韓国の景気低迷や米中通商問題、英国EU離脱問題など市場環境が急激に変化したこと、各種施策の進捗状況等を総合的に勘案した結果、「中期経営計画2020」における数値計画のうち、最終年度となる2020年度の売上高を3,000億円から2,800億円に修正しました（「中期経営計画2020」数値計画の概要については、9ページをご覧ください）。

2019年度の機構改革について

当社は、コーポレートガバナンスの強化をねらいに、昨年度に続き2019年度も機構改革を実施しました。取締役の執行役員兼任を廃止し、経営責任（取締役）

と業務執行責任（執行役員）を明確化するとともに、会議体を見直し、権限委譲範囲拡大による経営のスピードアップを図ります。

また、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長とする「指名・報酬委員会」を設置し、「取締役の指名、報酬」や「CEO（最高経営責任者）、COO（最高執行責任者）の選解任」等に関する決定プロセスの客観性を向上させていきます（機構改革については、9ページをご覧ください）。

2019年度の業績予想について

2019年度の連結業績予想は、売上高2,490億円、営業利益208億円としています。売上高については、昨年に連結子会社化したCCCの売上増加などにより増収を見込んでおりますが、自動車部品事業における市場環境の急激な変化や生産増強のための先行投資に伴う減価償却費や工場の立ち上げに係る費用の増加などにより、営業利益については減益を予想しています。

このような状況のもと、当社グループは、「ONE TSUBAKI」をキーワードに「グローバルトップ企業」の実現に向け、事業体制を強化するとともに安全・品質の向上を目指し、持続的成長へとつながる基盤を構築していく所存です。

なお、今年度の配当金については、株主還元重視という当社の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり年間120円（連結配当性向30.1%）を予定しております。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

長期ビジョン2020

あるべき姿

グローバルトップ企業

中期経営計画2020

基本方針

1. マーケットインの企業文化への転換
2. グループ総合力の発揮
3. 2020年のあるべき姿の実現

2020年度 数値目標(連結)

売上高 **2,800億円** 営業利益率 **10%**

2019年度 通期連結業績予想*1・*2と配当予想

		前年度比
売上高	2,490億円	+4.4%
営業利益	208億円	△4.5%
経常利益	214億円	△1.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	151億円	+9.6%
1株当たり配当金	第2四半期末: 60円/株 期末: 60円/株 年間: 120円/株	

*1 2019年度の主な為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。

*2 上記予想は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

顧客ニーズに応え、需要を拡大

「中期経営計画2020」最終年度の売上高目標

900 億円

当社グループのセグメントにおいて、最も大きなシェアを占める自動車部品事業。自動車エンジンの高性能化をはじめ、軽量化、環境性能の向上などに寄与するタイミングチェーンシステムなどを世界中の自動車メーカーに提供しています。世界8カ国12拠点での生産体制を構築し、2018年度のセグメント売上高は789億92百万円に達しました。

今後は、世界市場の動向に対応して、生産体制の増強を図りつつ、世界No.1シェアのさらなる拡大をめざす一方、自動車の開発トレンドを見ずえた事業展開をめざしています。



主な製造拠点



埼玉工場



兵庫工場



U.S. Tsubaki Automotive, LLC



Tsubaki Automotive Czech Republic s.r.o.



Tsubakimoto Automotive (Thailand) Co., Ltd.



椿本汽車発動機(上海)有限公司



椿本鏈条(天津)有限公司



Tsubakimoto Automotive Korea Co., Ltd.

時代の先を見すえたモノづくりで グローバル展開を加速していきます。

自動車部品事業では、世界中のお客様との揺るぎない信頼関係のもと、自動車エンジン用タイミングチェーンで世界トップシェアを獲得しています。これからも、お客様のニーズに対応したソリューションとモノづくりで、ご期待を超える価値の提供に努めていきます。

取締役 鈴木 恭



自動車エンジン用タイミングチェーン システムを一括で提供できる強み

自動車部品事業では、1990年代後半以降、カムシャフト駆動方式のニーズがベルトからチェーンへと変わっていく中、軽量のローラチェーンや静粛性に優れたサイレントチェーンの開発を通じて、自動車の高性能化に貢献することで事業を成長させてきました。

当社グループの強みは、タイミングチェーンシステムに必要な部品を一括で提供できる点にあります。しかも、ローラチェーンおよびサイレントチェーンの両方に対応できることで、世界市場において確固たる競争優位を築いています。

また、埼玉工場やチコピー工場（米国）のエンジニアリングラボにおいて、試験機や実エンジンを用いたタイミングチェーンシステムの評価を行い、その上でお客様に対して最適なソリューションを提案することができます。開発、エンジニアリングからモノづくりに至るまで自動車部品事業が一体となった総合力が、高い品質と性能の基盤となっています。

電気自動車やハイブリッド車の ニーズにも的確に対応

2020年以降も、タイミングチェーンシステムの需要拡大が見込まれることから、当事業では中国やタイ、チェコ、米国などの各拠点で生産能力の増強を図ってきました。これにより、お客様に対する安定供給の使命を果たしてまいります。

また、今後の世界市場について、内燃機関搭載車が増加すると予測される一方、電気自動車（BEV）やハイブリッド車（HEV、PHEV）の一層の普及が見込まれます。そこで自動車部品事業では、技術や需要の動向を見すえた製品の開発を進めてきました。

そして、新たにBEVやHEV、PHEVの回生ブレーキやアシスト駆動の機構に対応した「Enedrive®Chain」を開発しました。すでに各社への提案を展開しており、2022年以降の量産をめざしています。これからもお客様との信頼の絆を大切に、自動車産業の発展に貢献していく所存です。

新たな需要の取り込み にも積極的に挑戦



電動化対応Enedrive®Chainシリーズ

現在、自動車部品事業では世界各地のニーズに即したモノづくりを通じて、市場シェアのさらなる拡大をめざしています。欧州では小型車を中心に脱ディーゼルの動きが加速する中、小型ガソリン車やハイブリッド車に向けた製品の提案を強化しています。これにより欧州市場でのシェア拡大をめざしていきます。

また、中国では自動車需要の一時的な減少が見られるものの、新エネルギー車規制に対応したソリューションの提案を通じて、市場の開拓を進めていく考えです。

自動車エンジン用タイミングチェーンで培った技術を活かし、新たなニーズへの対応も積極的に進めています。さまざまな輸送機の電動化の流れが加速する中で、これまでなかった分野を開拓し、需要の取り込みに果敢に挑戦していきます。

チェーン事業

産業用スチールチェーンは世界シェアNo.1

モノ動くところに「チェーン」あり。国内外のあらゆる産業、用途に応じ、世界シェアNo.1の産業用スチールチェーンをはじめとした約2万種類の豊富なラインアップから最適なチェーンを最高の品質と最短の納期でお届けしています。

2018年度の概況

日本国内および米州や欧州におけるドライブチェーンやコンベヤチェーンなどの販売が好調に推移したことに加え、環インド洋や東アジア地域における各種チェーンの販売が好調であったことから、前年度比で増収となりました。

主要商品

ドライブチェーン、コンベヤチェーン、スプロケット、ケーブル・ホース支持案内装置など

シェアは当社調べ



セグメント別売上高構成比*1

30%

連結売上高

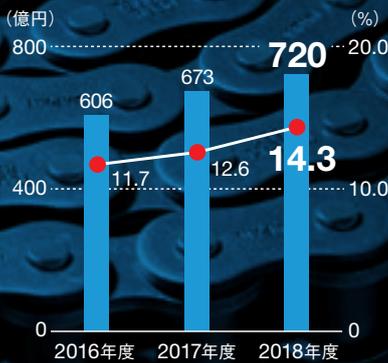
セグメント別売上高構成比*1

11%



高速電動昇降機
(ジップマスタ™)

売上高*2/営業利益率



精機事業

減速機、直線作動機などの豊富な商品群

「Motion & Control」の分野で、独自の複合化技術と豊富な品揃えを生かし、産業機械の複雑な動きを精密にコントロールする精機商品群。エレベータの昇降や立体駐車場、アーケードの屋根開閉、風力発電やスキーリフトなど、日常生活のさまざまなシーンでも活躍しています。

2018年度の概況

日本国内におけるクラッチや減速機の販売が好調であったことに加え、環インド洋地域におけるクラッチや中国における減速機などの販売が好調に推移したことなどから、前年度比で増収となりました。

主要商品

減速機・変速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチなど

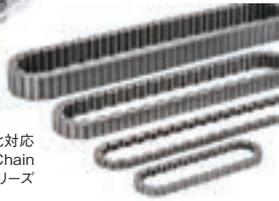
売上高*2/営業利益率





タイミングチェーンシステム搭載例

電動化対応
Enedrive® Chain
シリーズ



セグメント別売上高構成比*1

33%

2,385
億円
(2018年度)

セグメント別売上高構成比*1

26%



ライフサイエンス分野向け超低温自動保管庫



多段式自動仕分け機(リニート®S-C)

自動車部品事業

エンジンの高性能化を支えるタイミングチェーンシステム

自動車エンジンの高性能化、エコ化に寄与するタイミングチェーンシステムで、国内68%、世界37%とトップシェア。日本、米国、英国、タイ、中国、韓国、メキシコ、チェコの各拠点から供給されるその品質と技術は、世界の自動車メーカーから高い信頼を獲得しています。

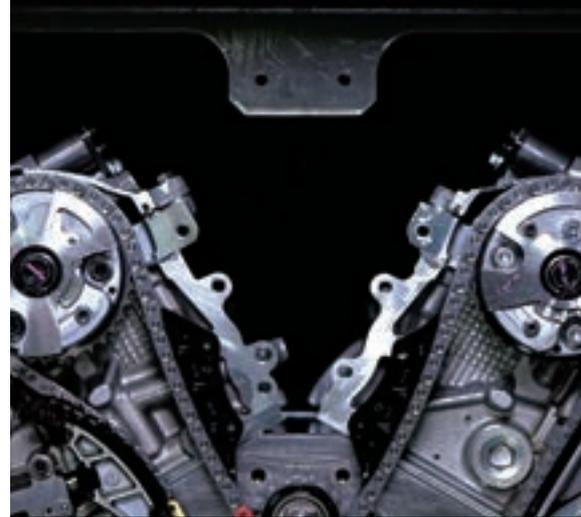
2018年度の概況

タイの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムの販売が増加しましたが、米国、欧州、中国、韓国などの拠点における同システムの販売が減少したことから、前年度比で減収となりました。

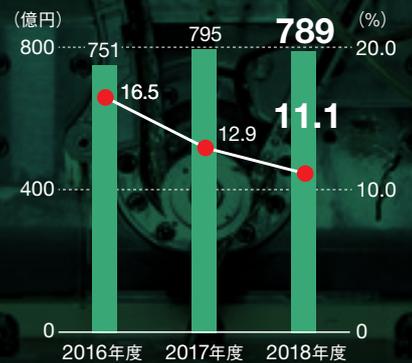
主要商品

タイミングチェーン、テンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、トランスファー用チェーンなど

シェアは当社調べ



売上高*2/営業利益率



マテハン事業

生産性向上に寄与するソリューションを提供

物流業界向け自動仕分けシステム、ライフサイエンス分野向け超低温自動保管庫のほか、自動車業界向けの車体搬送設備、セメントなどの粉粒体搬送コンベヤや工作機械向けの金属切り屑搬送・クーラント処理装置など、お客様の生産性向上に寄与する高度なソリューションを提供しています。

2018年度の概況

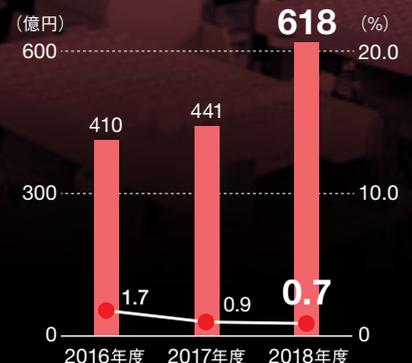
日本国内における自動車業界向けシステムや物流業界向けシステム、欧州における金属切り屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したほか、Central Conveyor Company, LLC (米国)を取得し、第1四半期より連結の範囲に含めたことなどから、前年度比で増収となりました。

主要商品

物流業界向けシステム、自動車業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、粉粒体搬送コンベヤなど



売上高*2/営業利益率

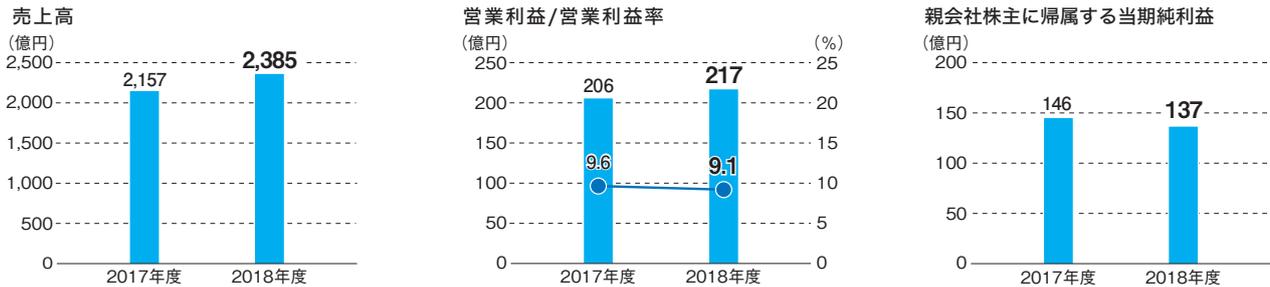


*1 セグメント別売上高構成比は「外部顧客に対する売上高」を基準に算出しています。 *2 売上高には「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

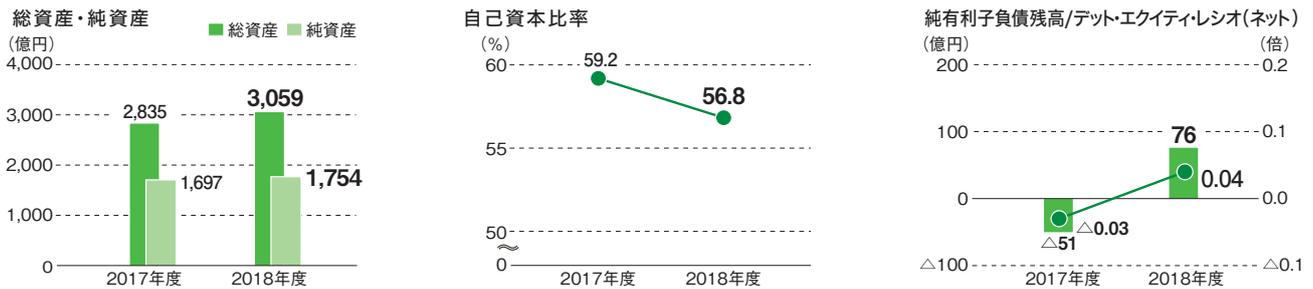
決算のポイント | 売上高は過去最高を更新、営業利益率は0.5ポイントダウン。



売上・利益指標

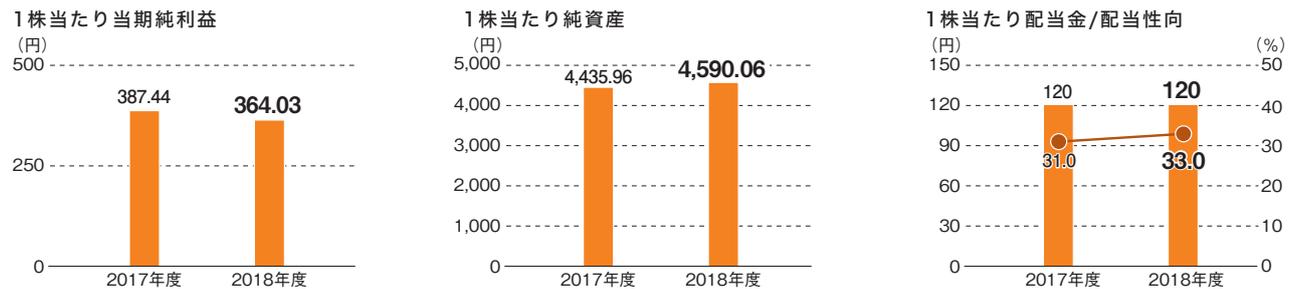


資産指標



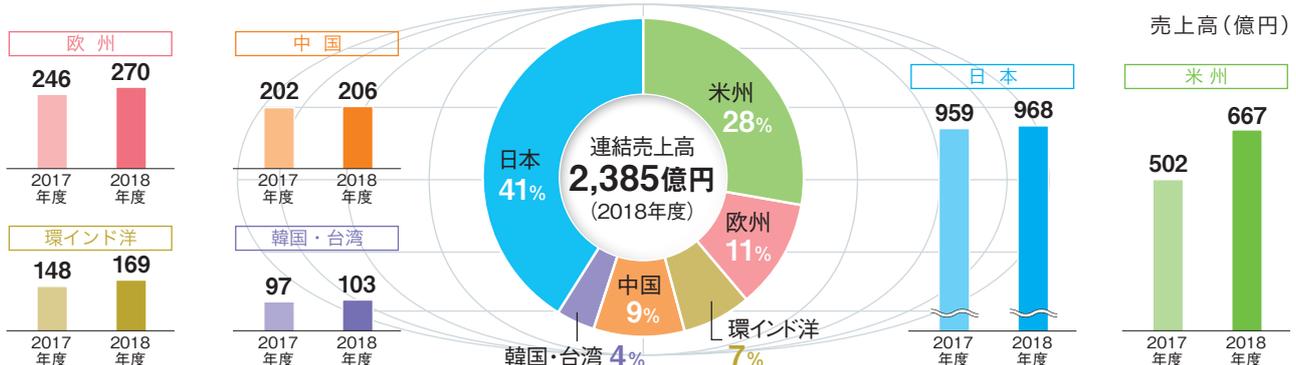
※ 資産指標の追記:2018年度より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2017年度については遡及処理後の値を記載しております。

1株当たり指標

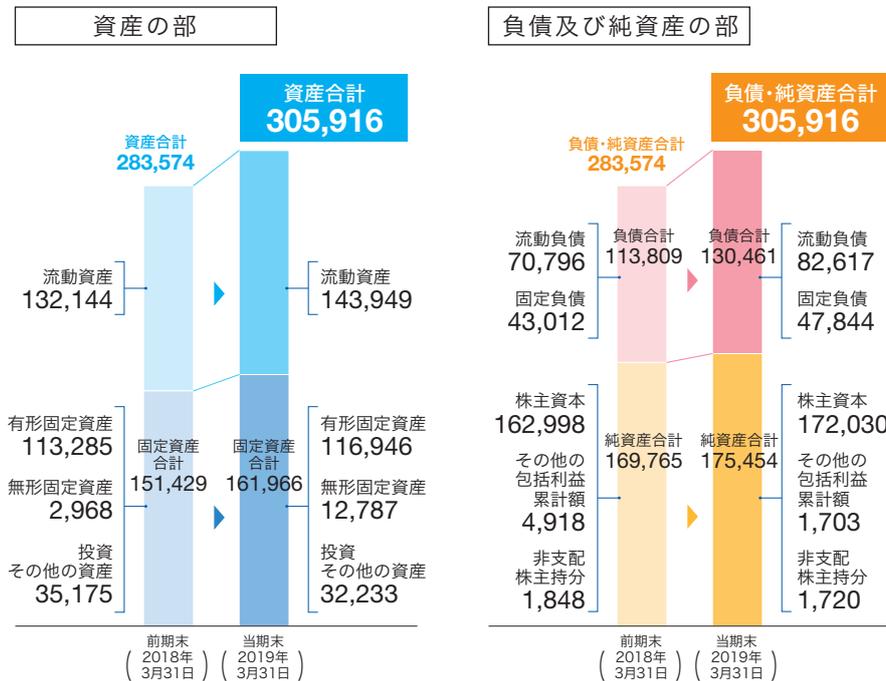


※ 1株当たり指標の注記:当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり指標を算定しております。
 ※ 記載金額は億円単位での切捨、指標は四捨五入して表示しています。

地域別売上高構成比



連結貸借対照表の概要 (百万円)



POINT

資産

223億41百万円増加

受取手形及び売掛金が41億35百万円増加したこと、現金及び預金が40億57百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が36億60百万円増加したこと、連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.が、Central Conveyor Company, LLCの全持分を取得したことなどにより無形固定資産が98億18百万円増加したことなどによる。

負債

166億52百万円増加

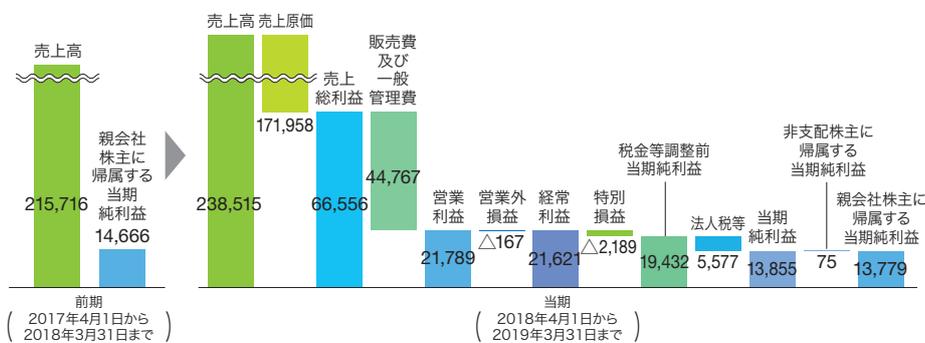
社債が150億円増加したことなどによる。

純資産

56億89百万円増加

保有株式の時価下落などによりその他有価証券評価差額金が23億43百万円減少したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が9億48百万円減少した一方で、利益剰余金が90億47百万円増加したことなどによる。

連結損益計算書の概要 (百万円)



POINT

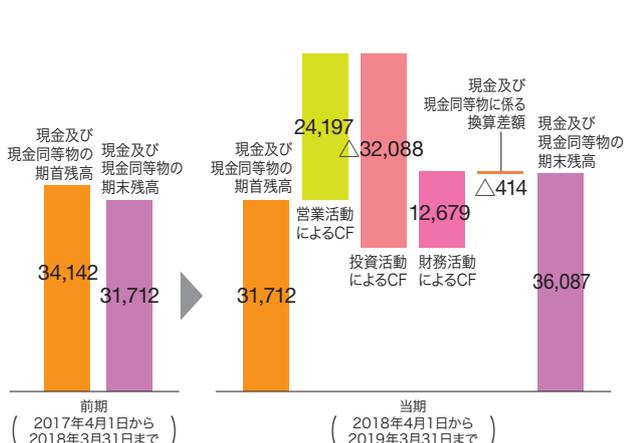
売上高

Central Conveyor Company, LLCの連結子会社化に加え、チェーン事業、精機事業が好調に推移したことから227億98百万円の増収となった。

営業利益

10億94百万円の増益も、Central Conveyor Company, LLCの取得関連費用の発生などにより、利益率は0.5ポイントダウン。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



さらに詳しい財務データは、
当社ホームページの「IRライブラリ」をご覧ください。

ツバキモト IR 検索

<https://www.tsubakimoto.jp/ir/library/>



中期経営計画の見直しについて (2019年5月22日発表)

当社グループは、「中期経営計画2020」における最終年度の売上計画を見直し、本年5月22日に発表いたしました。事業別の新計画、概況は下表のとおりです。

数値計画はやや下方に修正しましたが、当社グループは引き続き、持続的成長力と収益力を強化し、企業価値

向上に努めていきます。

(「中期経営計画2020」見直しについては、当社グループホームページ「株主・投資家情報」に掲載の「2019年3月期決算説明会」資料もあわせてご覧ください。

<https://www.tsubakimoto.jp/ir/library/mid-term-plan/>)

見直し後の計画値等

	2018年度実績 (ご参考)	2020年度計画 (2017年4月作成)	2020年度計画 (今回見直し)
連結売上高	2,385億円	3,000億円	2,800億円
連結営業利益率	9.1%	10%	10%
海外売上高比率	59.4%	70%	70%

事業別の新計画、概況

	売上高	営業利益	営業利益率	概況
チェーン	810億円↗	116億円↗	14.3%↗	日本や米国を中心に売上好調。生産性改善活動の成果などにより収益性も向上。
精機	300億円↗	34億円↗	11.3%↗	日本やタイのクラッチ製造子会社が好調。利益面でも当初計画以上。
自動車部品	900億円↘	94億円↘	10.4%↘	中国の減速や米国の大型車回帰などにより売上計画が後ろ倒しとなる中、先行投資負担の増加などにより収益性も低下。
マテハン	740億円↗	44億円↗	5.9%→	流通や自動車業界向け、粉粒体搬送コンベヤ等が好調で、当初計画を上まわるペース。また、新計画値には、昨年買収したCCCを含む。
その他	84億円↘	5億円↗	6.0%↗	M&Aの進捗や新ビジネス育成の遅れなどにより、売上高を下方修正。
連結	2,800億円↘	280億円↘	10.0%→	自動車部品の売上計画が後ろ倒しとなったことやM&Aの進捗遅れなどにより、売上高をやや下方修正。営業利益率は当初計画を維持。

※「↗」:上方修正、「→」:維持、「↘」:下方修正

コーポレートガバナンス体制の強化 (2019年5月10日発表)

当社は、取締役会の独立性を高めるとともに、従来以上に中長期の成長に向けた戦略策定のための議論を活発化し、業務執行に対する監督機能を強化するため、下記のとおり経営機構の改革を実施します。

1 コーポレートガバナンス体制の見直し

[1] 戦略策定・監督と業務執行の分離

戦略策定および監督は取締役会が担い、業務執行はCOOの下、執行役員で構成される経営会議が責任を持って行うことにより、戦略策定・監督と業務執行を明確に分離します。それに伴い、各会議体での付議事項についても見直し、下位の会議体への権限委譲範囲を拡大することで、経営のスピードアップを図ります。

[2] 指名・報酬委員会の設置

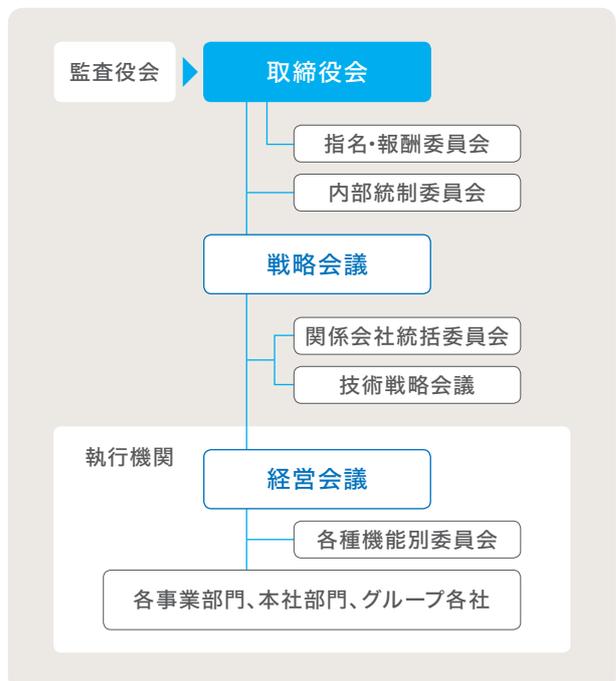
取締役の指名や報酬、CEO、COOの選解任等に関する決定プロセスを透明化し、客観性を高めるために、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長とする「指名・報酬委員会」を設置します。

2 取締役制度の変更

取締役は執行役員との兼務を行わず、特定の担当分野からではなく、全社的な視点から戦略の意思決定と監督を行います。

※ CEO:最高経営責任者 COO:最高執行責任者

会議体の全体図



展示会出展情報

工作機械業界向け展示会 第29回 日本国際工作機械 見本市 JIMTOF 2018 (11月1日～6日)

JIMTOFは、工作機械およびその関連機器等の取引促進や、国際間の技術の交流を図ることを目的に、2年に1度6日間にわたり開催される見本市です。つばきブースでは、「世界を、未来を、動かせ。」をテーマに、工作機械の高機能化・省エネルギー化に貢献できる様々な商品を紹介。製造現場であらゆるモノがネットで繋がる「IoT」の広がりを受けて、IoT対応遠隔監視プラットフォーム「MitaMon®」や、参考出展の「IoT対応ギヤモータ」がご来場のお客様の注目を集めました。



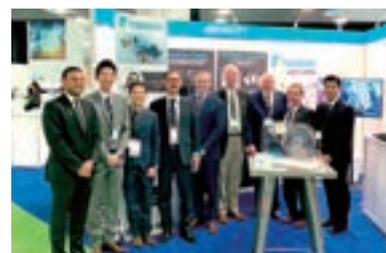
中国の物流展示会 CeMet Asia 2018 (11月6日～9日)

中国での物流市場の活況により注目が高まっているCeMet Asia 2018に中国子会社が出展。「部品から装置(システム)まで、世界を動かす」をスローガンに、トータルソリューションの提案力をアピールしました。2本のチェーンがジッパーのように噛み合うことで1本の強固な柱状になり、「押し・引き」が可能となる「ジップチェーンアクチュエータ®」や、ベルトコンベヤ方式の高速自動仕分け機「クイックソート®」など多数の稼働実機を展示。多くの引き合いをいただくことができました。



世界5大モーターショーのひとつ 2019 North American International Auto Show (NAIAS) (1月14日～17日)

毎年1月にデトロイトで開催される世界5大モーターショーのひとつ、NAIASのAuto Mobili-Dに当社開発・技術センターと米国子会社、ドイツ子会社が共同出展しました。ハイブリッド車向け動力伝達ユニット (Enedrive® Chain & クラッチ) やケーブルベヤ®など、次世代モビリティに貢献できる商品を多数展示。北米自動車業界における電動化ビジネスへの拡販、新規顧客の開拓などを行いました。今後も電動化案件への拡販活動を推進していきます。



つばきの CSR

2018年度働き方改革への取り組みと今後の目標

当社では、メリハリのある働き方で長時間労働をなくし、多様な人材が活躍できる環境をつくるのが企業の持続的成長につながると考え、働き方改革に取り組んでいます。

2018年度は、各単位での個別活動を主体に、業務の棚卸しによる事務工数の削減、業務負荷に対応する人員の補強、週間・月間労働時間管理の推進に注力し、従業員の「働き方」に対する幹部職の意識改善に大きな成果を上げることができました。しかしながら、有給休暇取得率の向上や時間外労働時間の短縮など、定量的な成果に繋げるためには、組織としての活動をさらに強化し、全社をあげて改革を推進する必要があるとの認識も新たにしました。

2019年度は、上記を踏まえ、①管理者教育や計画的な人材育成によるモチベーション向上を主とした意識改革、②IT化などによる業務改善、③柔軟な配置転換や処遇改善等を可能とする制度見直しの3本柱で、すべての従業員が生き生きと働くことのできる企業をめざし、単なる時間短縮活動にとどまらない働き方改革に取り組んでいきます。

企業・株式データ (2019年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社椿本チエイン		
本店所在地	大阪府北区中之島3丁目3番3号		
設立年月日	1941年(昭和16年)1月31日		
資本金	17,076,679,589円		
工場	京田辺・埼玉・長岡京・兵庫・岡山		
支社	東京・名古屋・大阪		
営業所	札幌・仙台・大宮・北陸・豊田・大阪北・広島・九州		
関係会社	連結子会社：64社 非連結子会社：7社 関連会社：9社(うち、持分法適用関連会社1社)		
従業員数	連結8,818名 単体2,848名 (従業員数には契約社員、パート、アルバイトを含んでおります。)		

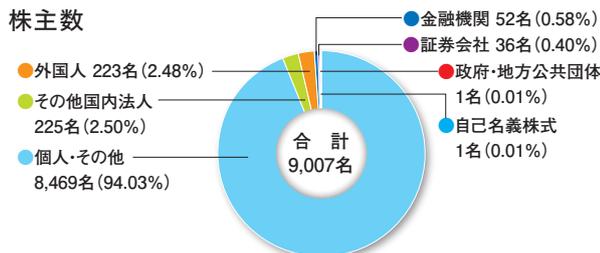
役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役会長兼CEO	長 勇	上席執行役員	木村 隆利
代表取締役社長兼COO	大原 靖	上席執行役員	宮地 正樹
取締役	鈴木 恭	執行役員	堀和 伸光
取締役	山本 哲也	執行役員	藤井 幸博
取締役	古世 憲二	執行役員	熊倉 淳
取締役	矢嶋 英敏(※1)	執行役員	Kevin Richard Powers
取締役	阿部 修司(※1)	執行役員	揚田 利浩
取締役	安藤 圭一(※1)	執行役員	佐藤 功
常勤監査役	富田 喜久男	執行役員	丹山 太
常勤監査役	田中 浩司	執行役員	中村 一智
監査役	碩 省三(※2)	執行役員	石田 裕美
監査役	内藤 秀文(※2)	執行役員	岡本 雅文
専務執行役員	川口 博正	執行役員	井上 幸三
上席執行役員	山本 雅彦	執行役員	永井 康詞
上席執行役員	大槻 忠宏	執行役員	明坂 泰宏

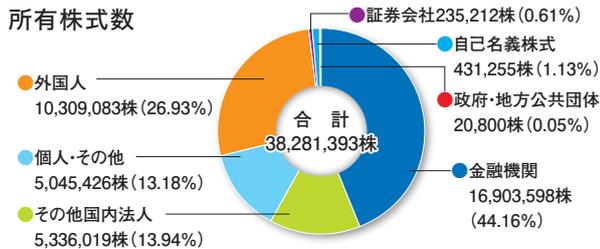
(※1)取締役のうち矢嶋英敏氏、阿部修司氏および安藤圭一氏は社外取締役です。
(※2)監査役のうち碩省三氏および内藤秀文氏は社外監査役です。

株式の所有者別分布状況

株主数



所有株式数



株式の状況

発行可能株式総数	59,800,000株
発行済株式の総数	38,281,393株
株主数	9,007名

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
太陽生命保険株式会社	3,559千株	9.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,196	5.80
日本生命保険相互会社	1,970	5.20
トヨタ自動車株式会社	1,544	4.08
株式会社三井住友銀行	1,406	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,351	3.57
椿本チエイン持株共栄会	1,342	3.54
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,229	3.24
椿本興業株式会社	1,058	2.79
三井住友信託銀行株式会社	849	2.24

(注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式431,255株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	当社のホームページに掲載 (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載)

(注) 2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

株主の皆様へのお知らせ

各種手続のお申出先

- ▶ 住所変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま	三井住友信託銀行株式会社 (上記、電話照会先をご参照ください。)

特別口座について

株券電子化の手続(証券会社の預け入れ)が済んでいない株式は、特別口座にて管理されています。特別口座は株式を売買するための取引口座ではありませんので、株式の売却の際は、あらかじめ証券会社の口座へ振り替えておく必要があります。詳細は、三井住友信託銀行株式会社(上記、電話照会先をご参照ください。)にお問い合わせください。

未払配当金の支払について

三井住友信託銀行株式会社(上記、電話照会先をご参照ください。)にお問い合わせください。

株主通信(事業のご報告)に関するお問い合わせ先

経営企画室 経営企画課

06-6734-6676

株式会社 椿本チエイン

<https://www.tsubakimoto.jp/>

椿本チエイン

検索

